

平成26年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市

平成26年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	41,400 件
(2) 年間総給水量	12,467,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	34,156 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 第7次拡張事業費	782,640 千円
ロ 配水管工事費	439,890 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,738,106 千円
第1項 営業収益	2,211,251 千円
第2項 営業外収益	332,683 千円
第3項 特別利益	194,172 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,492,302 千円
第1項 営業費用	2,305,560 千円
第2項 営業外費用	4,134 千円
第3項 特別損失	172,608 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額729,260千円は過年度分損益勘定留保資金635,760千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,500千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	612,628 千円
第1項 企業債	566,000 千円
第2項 負担金	42,400 千円
第3項 固定資産売却収入	4,228 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,341,888 千円
第1項 建設改良費	1,341,888 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
大野浄水場建築工事施工監理業務委託料	平成27年度	5,400千円
大野浄水場建築工事請負費	平成27年度	560,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第7次拡張事業	566,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 246,340 千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当に要する経費として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,000千円である。

2 簡易水道事業事務執行に要する経費として、簡易水道事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,500千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、33,007千円と定める。

平成26年3月4日提出

廿日市市長 眞 野 勝 弘

廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	平成26年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	5 ページ
2	平成26年度廿日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 ページ
3	給与費明細書	8 ページ
4	債務負担行為に関する調書	1 1 ページ
5	平成25年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 2 ページ
6	平成25年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 3 ページ
7	平成26年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 5 ページ
8	注記事項	1 7 ページ

平成26年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,738,106	
	1 営業収益		2,211,251	
		1 給水収益	2,129,225	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	11,780	受託工事収入
		3 その他営業収益	70,246	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		332,683	
		1 受取利息及び配当金	10,000	預金利息
		2 負担金	868	開発地配水設備金等
		3 納付金	52,000	施設整備納付金
		4 他会計補助金	11,500	一般会計補助金等
		5 長期前受金戻入	254,900	長期前受金戻入益
		6 雑収益	3,415	営業外雑収入
	3 特別利益		194,172	
		1 固定資産売却益	15,000	土地等固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額
		3 長期前受金戻入	66,000	減損損失に係る長期前受金戻入益
		4 その他特別利益	113,162	修繕引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,492,302	
	1 営業費用		2,305,560	
		1 原水及び浄水費	1,404,116	取水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	79,371	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	82,420	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	10,500	給水設備の受託工事費
		5 業務費	133,624	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	69,179	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	441,200	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	85,150	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		4,134	
		1 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税納付額
		2 雑支出	3,134	営業外雑費用
	3 特別損失		172,608	
		1 固定資産売却損	480	土地等固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	1,800	過年度分水道料金等の減少額
		3 減損損失	155,000	遊休施設の有姿除却損
		4 その他特別損失	15,328	前年度に係る期末、勤勉手当及び法定福利費
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			612,628	
	1 企業債		566,000	
		1 企業債	566,000	第7次拡張事業債
	2 負担金		42,400	
		1 工事負担金	42,400	配水管工事負担金
	3 固定資産 売却収入		4,228	
		1 固定資産売却収入	4,228	土地等固定資産売却収入

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,341,888	
	1 建設改良費		1,341,888	
		1 第7次拡張事業費	782,640	第7次拡張事業に要する経費
		2 配水管工事費	439,890	配水管拡張及び整備に要する経費
		3 施設整備費	116,562	施設整備に要する経費
		4 量水器新設費	2,796	量水器新設に要する経費

平成26年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	188,266
	減価償却費	441,200
	引当金の増減(△は減少)	△100,554
	長期前受金戻入	△320,900
	受取利息及び受取配当金	△10,000
	支払利息	
	資産減耗費及び減損損失	190,050
	固定資産売却損益(△は益)	△14,520
	未収金の増減(△は増加)	3,153
	未払金の増減(△は減少)	△10,000
	たな卸資産の増減(△は増加)	△8,949
	前受金の増減	
	預り金の増減	
	その他増減	
	小計	357,746
	利息及び配当金の受取額	10,000
	利息の支払額	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	367,746
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△1,247,765
	固定資産売却収入	19,228
	負担金等の収入	41,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,760
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	566,000
	企業債償還金	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	566,000
	資金増減額	△253,014
	資金期首残高	3,376,335
	資金期末残高	3,123,321

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職	給料	手当	賃金 計		
本年度	損益勘定支弁職員	19	85,389	64,310	149,699	30,837	180,536
	資本勘定支弁職員	8	29,138	26,248	55,386	10,418	65,804
	合 計	27	114,527	90,558	205,085	41,255	246,340
前年度	損益勘定支弁職員	19	83,452	55,324	138,776	28,895	167,671
	資本勘定支弁職員	8	29,461	23,626	53,087	10,129	63,216
	合 計	27	112,913	78,950	191,863	39,024	230,887
比較	損益勘定支弁職員		1,937	8,986	10,923	1,942	12,865
	資本勘定支弁職員		△323	2,622	2,299	289	2,588
	合 計	0	1,614	11,608	13,222	2,231	15,453

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	地域手当
	本年度	2,160	5,784	1,502	1,208	37,479	19,651	19,100		3,674
	前年度	2,160	6,570	2,497	1,116	28,734	14,923	19,300		3,650
	比 較	0	△786	△995	92	8,745	4,728	△200		24

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,614	給与改定に伴う増減分	-	
		昇給に伴う増加分	2,556	平均昇給率 2.6%
		その他の増減分	△942	新陳代謝等に係る増減分 △942 職員数の異動状況 本年度 27人 前年度 27人 増 減 0人
手 当	11,608	制度改正等に伴う増減分	12,500	賞与引当金計上に係る増加分 期末手当 8,619 勤勉手当 4,475
			持家の住居手当廃止に伴う減少分	住居手当 △594
		その他の増減分	△892	各種手当の増減分 (期末、勤勉手当は、特別損失計上分を含む) 扶養手当 △786 住居手当 △401 通勤手当 92 期末手当 126 勤勉手当 253 時間外勤務手当 △200 地域手当 24

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成26年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	328,913
	平 均 給 与 月 額 (円)
平成25年1月1日 現在	372,907
	平 均 年 齢 (歳)
	47
平成25年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	345,193
	平 均 給 与 月 額 (円)
	392,873
	平 均 年 齢 (歳)
	46

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
大 学 卒	178,800	178,800
高 校 卒	149,800	149,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日 現在	7 級	1	3.8
	6 級	2	7.7
	5 級	4	15.4
	4 級	11	42.4
	3 級	6	23.1
	2 級	1	3.8
	1 級	1	3.8
	計	26	100.0
平成25年1月1日 現在	7 級	1	3.8
	6 級	2	7.7
	5 級	4	15.4
	4 級	10	38.5
	3 級	8	30.8
	2 級	—	—
	1 級	1	3.8
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
企 業 職	局 長	次 課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任 主 事	主 事

※標準的な職務内容には、各級の代表的な職名を掲載

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	21
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	23
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
一般会計の制度	1.900	2.050	3.95	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
大野浄水場建築工事施工監理業務委託料	5,400	-	-	平成27年度	5,400	損益勘定留保資金 5,400
大野浄水場建築工事請負費	560,000	-	-	平成27年度	560,000	企業債 560,000

平成25年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,976,599,000		
(2) 受託工事収益	8,057,000		
(3) その他の営業収益	<u>61,340,000</u>	2,045,996,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,384,697,000		
(2) 配水費	71,662,000		
(3) 給水費	74,176,000		
(4) 受託工事費	8,095,000		
(5) 業務費	131,537,000		
(6) 総係費	64,348,000		
(7) 減価償却費	331,600,000		
(8) 資産減耗費	<u>36,100,000</u>	<u>2,102,215,000</u>	
営業損失			56,219,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,250,000		
(2) 負担金	835,000		
(3) 納付金	58,095,000		
(4) 他会計補助金	11,636,000		
(5) 雑収益	<u>3,308,000</u>	85,124,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,137,000</u>	<u>2,137,000</u>	<u>82,987,000</u>
經常利益			26,768,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,581,000</u>	<u>1,581,000</u>	<u>△1,571,000</u>
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△10,000,000</u>
当年度純利益			15,197,000
繰越利益剰余金			<u>1,189,926,645</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,205,123,645</u></u>

平成25年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,623,255,082		
ロ	建 物	524,414,195			
	減価償却累計額	<u>263,452,166</u>	260,962,029		
ハ	構 築 物	18,133,096,511			
	減価償却累計額	<u>6,128,315,846</u>	12,004,780,665		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,416,215,676			
	減価償却累計額	<u>1,620,179,889</u>	796,035,787		
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額	<u>10,662,929</u>	6,314,195		
ヘ	工具、器具及び備品	35,176,439			
	減価償却累計額	<u>25,906,113</u>	9,270,326		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>190,196,955</u>		
	有形固定資産合計			14,890,815,039	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無形固定資産合計			<u>456,494</u>	
	固定資産合計				14,891,271,533
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,376,335,394		
(2)	未 収 金		157,385,728		
(3)	貯 蔵 品		29,094,823		
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900,000</u>		
	流動資産合計			<u>3,563,715,945</u>	
	資 産 合 計				<u>18,454,987,478</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 引当金			<u>113,162,000</u>	
固定負債合計				113,162,000
4 流動負債				
(1) 未払金		290,335,918		
(2) 前受金		1,249,500		
(3) その他流動負債		<u>181,718,195</u>		
流動負債合計				<u>473,303,613</u>
負債合計				<u>586,465,613</u>

資本の部

5 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	71,998,859			
ロ 出資金	94,748,000			
ハ 組入資本金	<u>2,317,496,468</u>			
自己資本金合計		<u>2,484,243,327</u>		
資本金合計				2,484,243,327
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	1,059,469,571			
ロ 国庫補助金	10,057,000			
ハ 一般会計補助金	3,200,000			
ニ 工事負担金	10,519,031,806			
ホ 開発地配水設備金	182,650,736			
ヘ 施設整備納付金	<u>2,385,869,683</u>			
資本剰余金合計		14,160,278,796		
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,205,123,645			
(当年度純利益)	<u>(15,197,000)</u>			
利益剰余金合計		<u>1,223,999,742</u>		
剰余金合計				<u>15,384,278,538</u>
資本合計				<u>17,868,521,865</u>
負債資本合計				<u>18,454,987,478</u>

平成26年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,618,547,082		
ロ	建 物	490,414,195			
	減価償却累計額	<u>248,852,166</u>	241,562,029		
ハ	構 築 物	18,186,321,511			
	減価償却累計額	<u>8,682,445,295</u>	9,503,876,216		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,280,491,676			
	減価償却累計額	<u>1,677,023,869</u>	603,467,807		
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額	<u>12,562,929</u>	4,414,195		
ヘ	工具、器具及び備品	35,176,439			
	減価償却累計額	<u>27,606,113</u>	7,570,326		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>928,973,955</u>		
	有形固定資産合計			12,908,411,610	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無形固定資産合計			<u>456,494</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,908,868,104
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,123,321,394		
(2)	未 収 金	154,232,728			
	△貸倒引当金	<u>1,088,000</u>	153,144,728		
(3)	貯 蔵 品		38,043,823		
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900,000</u>		
	流 動 資 産 合 計			<u>3,315,409,945</u>	
	資 産 合 計				<u>16,224,278,049</u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債	566,000,000	
固定負債合計		566,000,000

4 流動負債

(1) 未払金	280,335,918	
(2) 前受金	1,249,500	
(3) 引当金	11,520,000	
(4) その他流動負債	181,718,195	
流動負債合計		474,823,613

5 繰延収益

(1) 長期前受金	13,196,031,041	
(2) 長期前受金収益化累計額	7,781,945,477	
繰延収益合計		5,414,085,564
負債合計		<u>6,454,909,177</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	71,998,859	
ロ 出資金	94,748,000	
ハ 組入資本金	2,317,496,468	
資本金合計		2,484,243,327

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	985,885,250	
ロ 工事負担金	9,031,806	
ハ 施設整備納付金	11,107,699	
資本剰余金合計		1,006,024,755
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	18,876,097	
ロ 当年度末処分利益剰余金	6,260,224,693	
(当年度純利益)	(188,266,000)	
利益剰余金合計		6,279,100,790
剰余金合計		<u>7,285,125,545</u>
資本合計		<u>9,769,368,872</u>
負債・資本合計		<u>16,224,278,049</u>

注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。(ただし取替資産は、取替法による。)

主な耐用年数

建物	10～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	2～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年		

(2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

(2) 平成26年度末未処分利益剰余金のうち、新会計基準移行等に伴う現金預金等への対応のない未処分利益剰余金の相当金額は、4,866,835千円である。

(3) 平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については全額、当事業年度において特別利益で戻入している。

IV 減損損失

(1) グループिंगの方法

水道事業を1の資産グループとしている。ただし、遊休資産は個別のグループとしている。

(2) 減損の兆候及び減損損失の測定について

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候を認識し、減損損失を計上している。

用途	種類	金額（単位：千円）	備考
遊休資産	建物	10,000	宮内水源、北山水源、赤崎水源
	構築物	127,000	中央水源、宮内浄水場、野坂浄水場
	機械及び装置	18,000	中央配水池、宮内排水処理場
	合計	155,000	六本松加圧ポンプ所等

供用を廃止し有姿除却を行っていない償却資産について有姿除却相当額を損失計上している。

なお、未利用地については、減損の兆候はあるものの、帳簿価格に対して市場価格が著しく低下していない状況として減損損失を計上していない。

V その他

(1) リース取引について

当事業のリース取引は、中途解約可能なオペレーティング・リースとして、通常の賃貸借取引の方法による会計処理を行っている。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための負担金等で資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で取得又は改良した資産と資本剰余金との対応関係を個別に把握できる資産を除いた資産を対象に、決算書等からの推定及び事業年度での按分の方法等を用いて合理的に整理している。

平成26年度

廿日市市水道事業会計 予算実施計画説明書

1	平成26年度廿日市市水道事業予算総括表	21ページ
2	収益的収入及び支出明細	22ページ
3	資本的収入及び支出明細	26ページ

平成26年度廿日市市水道事業予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,211,251	2,305,560	△94,309
営業外収益及び営業外費用	332,683	4,134	328,549
特別利益及び特別損失	194,172	172,608	21,564
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,738,106	2,492,302	
収 支 差 引			245,804

資本的収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	566,000		566,000
負担金	42,400		42,400
固定資産売却収入	4,228		4,228
建設改良費		1,341,888	△1,341,888
資本的収入及び支出合計	612,628	1,341,888	
収 支 差 引			△729,260
同上補てん財源			729,260
過年度分損益勘定留保資金			635,760
消費税及び地方消費税収支調整額			93,500

損益計算書（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,039,454	2,188,438	△148,984
営業外収益及び営業外費用	328,568	2,901	325,667
特別利益及び特別損失	194,172	172,589	21,583
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,562,194	2,373,928	
当年度純利益（△損失）			188,266
前年度繰越利益剰余金			1,205,124
会計制度見直しに伴う資本剰余金からの振替額			4,866,835
当年度未処分利益剰余金			6,260,225

経常利益
（△損失）
176,683

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業収益	2,738,106	2,291,371	446,735			
	1 営業収益	2,211,251	2,170,724	40,527			
	1 給水収益	2,129,225	2,095,830	33,395			
					水道料金	2,057,319	11,212,958㎡ 2,057,319
					量水器使用料	71,906	247,084件 71,906
	2 受託工事収益	11,780	8,460	3,320			
					受託工事収益	11,780	給水管布設工事収入等 11,780
	3 その他営業収益	70,246	66,434	3,812			
					手数料	2,850	各種手数料 2,850
					補償金	10	配水管破損及び移設補償金 10
					他会計負担金	11,251	消火栓負担金 11,000 受託管理負担金 251
					業務受託収入	56,135	下水道使用料徴収事務受託収入 42,700 簡易水道料金徴収事務受託収入 13,435
	2 営業外収益	332,683	103,696	228,987			
	1 受取利息及び配当金	10,000	11,250	△1,250			
					預金利息	10,000	預金利息 10,000
	2 負担金	868	877	△9			
					管理負担金	238	水質検査負担金等 238
					開発地配水設備金	630	開発地配水設備金 630
	3 納付金	52,000	43,000	9,000			
					施設整備納付金	52,000	施設整備納付金 52,000
	4 他会計補助金	11,500	11,636	△136			
					他会計補助金	11,500	一般会計補助金 3,000 簡易水道事業特別会計補助金 8,500
	5 長期前受金戻入	254,900		254,900			
					長期前受金戻入	254,900	長期前受金戻入益 254,900
	6 雑収益	3,415	3,432	△17			
					不用品売却収益	300	不用量水器等売却収益 300
					その他雑収益	3,115	土地貸付収入等 3,115
	3 特別利益	194,172	16,951	177,221			
	1 固定資産売却益	15,000	16,941	△1,941			
					固定資産売却益	15,000	固定資産売却益 15,000
	2 過年度損益修正益	10	10				
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	3 長期前受金戻入	66,000		66,000			
					長期前受金戻入	66,000	長期前受金戻入益 66,000
	4 その他特別利益	113,162		113,162			
					その他特別利益	113,162	修繕引当金戻入益 113,162

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業費用	2,492,302	2,237,656	254,646			
	1 営業費用	2,305,560	2,208,332	97,228			
	1 原水及び 浄水費	1,404,116	1,462,878	△58,762			
					給料	18,461	企業職 4人 18,461
					手当等	10,164	職員手当等 10,164
					賞与引当金繰入額	2,631	賞与等引当金繰入額 2,631
					法定福利費	5,915	共済組合負担金等 5,915
					旅費	1	普通旅費 1
					備用品費	546	事務用品等 546
					燃料費	84	軽油等 84
					光熱水費	47	プロパンガス料金 47
					通信運搬費	1,882	電話回線使用料 1,882
					委託料	56,628	水道施設監視等業務 19,380 水質検査業務 16,472 施設保守点検業務等 20,776
					手数料	349	除草等 349
					賃借料	19	放送受信料等 19
					修繕費	16,930	施設修繕 16,930
					動力費	82,500	電気料 82,500
					薬品費	2,880	次亜塩素酸ソーダ 2,880
					材料費	20	補修用材料 20
					保険料	58	建物災害共済保険 58
					受水費	1,201,438	広島県用水受水費 1,201,438
					負担金	3,563	退職手当負担金 3,563
	2 配水費	79,371	73,105	6,266			
					給料	18,112	企業職 4人 18,112
					手当等	11,371	職員手当等 11,371
					賞与引当金繰入額	2,607	賞与等引当金繰入額 2,607
					法定福利費	5,822	共済組合負担金等 5,822
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	227	事務用品等 227
					燃料費	986	庁用車燃料 986
					光熱水費	6	電気料 6
					通信運搬費	129	無線機通信料等 129
					委託料	20,526	漏水当番委託料等 20,526
					手数料	83	庁用車車検手数料 83
					賃借料	301	無線機賃借料等 301
					修繕費	13,995	配水管修繕等 13,995
					材料費	1,000	補修用材料 1,000
					保険料	628	水道管路保険等 628
					負担金	3,496	退職手当負担金 3,496
					公課費	76	庁用車重量税 76

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
						節	金 額	付 記
		3 給水費	82,420	84,930	△2,510			
						給料	14,002	企業職 3人 14,002
						手当等	7,995	職員手当等 7,995
						賞与引当金繰入額	1,859	賞与等引当金繰入額 1,859
						法定福利費	4,490	共済組合負担金等 4,490
						旅費	2	普通旅費 2
						備用品費	412	事務用品等 412
						通信運搬費	38	郵便料 38
						委託料	4,565	施設情報管理システムデータ更新業務等 4,565
						手数料	75	量水器検査費 75
						修繕費	46,234	検漏量水器取替費 31,434 給水管修繕 14,800
						材料費	45	補修用材料 45
						負担金	2,703	退職手当負担金 2,703
		4 受託工事費	10,500	8,500	2,000			
						工事費	10,500	給水管布設工事等 10,500
		5 業務費	133,624	137,231	△3,607			
						給料	8,007	企業職 2人 8,007
						手当等	3,972	職員手当等 3,972
						賞与引当金繰入額	1,167	賞与等引当金繰入額 1,167
						法定福利費	2,565	共済組合負担金等 2,565
						備用品費	30	事務用品等 30
						通信運搬費	5,065	郵便料 5,065
						委託料	107,237	水道料金徴収等業務 107,237
						手数料	4,035	口座振替手数料等 4,035
						負担金	1,546	退職手当負担金 1,546
		6 総係費	69,179	73,988	△4,809			
						給料	26,807	企業職 6人 26,807
						手当等	12,910	職員手当等 12,910
						賞与引当金繰入額	3,256	賞与等引当金繰入額 3,256
						法定福利費	8,676	共済組合負担金等 8,676
						旅費	656	特別旅費 645 普通旅費 11
						被服費	328	作業服等 328
						備用品費	793	事務用品等 793
						燃料費	40	庁用車燃料 40
						光熱水費	133	下水道使用料等 133
						印刷製本費	190	印刷費 190
						通信運搬費	927	電話料等 927
						広告費	268	水道啓発費 268
						委託料	1,209	企業会計システム運用保守業務等 1,209
						手数料	51	各種手数料 51

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
					賃借料	144	ホームページサーバー賃借料等 144
					修繕費	675	庁舎等修繕 675
					保険料	16	庁用車保険料等 16
					研修費	174	職員研修負担金 174
					負担金	10,825	契約事務執行経費負担金 3,876 退職手当負担金 5,175 日本水道協会負担金等 1,774
					厚生費	13	布団クリーニング代 13
					貸倒引当金繰入額	1,088	貸倒引当金繰入額 1,088
	7 減価償却費	441,200	331,600	109,600			
					有形固定資産 減価償却費	441,200	有形固定資産減価償却費 441,200
	8 資産減耗費	85,150	36,100	49,050			
					固定資産除却費	85,100	固定資産除却費 85,100
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
2	営業外費用	4,134	17,244	△13,110			
	1 消費税及び 地方消費税	1,000	15,000	△14,000			
					消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税納付税額 1,000
	2 雑支出	3,134	2,244	890			
					その他雑支出	3,134	営業外雑費用 3,134
3	特別損失	172,608	2,080	170,528			
	1 固定資産 売却損	480	480				
					固定資産売却損	480	固定資産売却損 480
	2 過年度損益 修正損	1,800	1,600	200			
					過年度損益修正損	1,800	過年度損益修正損 1,800
	3 減損損失	155,000		155,000			
					減損損失	155,000	減損損失 155,000
	4 その他特別 損失	15,328		15,328			
					その他特別損失	15,328	過年度職員手当等 15,328
4	予備費	10,000	10,000				
	1 予備費	10,000	10,000				
					予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的收入	612,628	54,578	558,050			
	1 企業債	566,000		566,000			
	1 企業債	566,000		566,000			
					企業債	566,000	企業債 566,000
	2 負担金	42,400	50,350	△7,950			
	1 工事負担金	42,400	50,350	△7,950			
					拡張工事負担金	8,400	拡張工事負担金 8,400
					移設工事負担金	34,000	移設工事負担金 34,000
	3 固定資産売却収入	4,228	4,228				
	1 固定資産売却収入	4,228	4,228				
					固定資産売却収入	4,228	固定資産売却収入 4,228

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	1,341,888	1,062,979	278,909			
	1 建設改良費	1,341,888	1,062,979	278,909			
	1 第7次拡張事業費	782,640	536,001	246,639			
					旅費	210	特別旅費 210
					委託料	7,930	設計業務等 7,930
					工事請負費	774,500	浄水場建設工事 566,000 導送配水管布設工事 208,500
	2 配水管工事費	439,890	396,576	43,314			
					給料	29,138	企業職 8人 29,138
					手当等	21,071	職員手当等 21,071
					賞与引当金繰入額	3,813	賞与等引当金繰入額 3,813
					法定福利費	9,311	共済組合負担金等 9,311
					旅費	6	普通旅費 6
					備品消費費	136	事務用品等 136
					委託料	19,221	地形測量等業務 5,000 実施設計業務等 14,221
					賃借料	2,175	工事積算システム賃借料等 2,175
					拡張工事費	66,868	配水管拡張工事 9箇所 66,868
					整備工事費	263,830	公共下水道関連工事 9箇所 62,032 その他配水管整備工事 14箇所 201,798
					負担金	24,321	工事負担金 18,600 退職手当負担金等 5,721
	3 施設整備費	116,562	127,505	△10,943			
					委託料	12,542	実施設計業務等 12,542
					賃借料	2,700	設備賃借料 2,700
					工事請負費	101,320	施設整備工事 6箇所 101,320
	4 量水器新設費	2,796	2,897	△101			
					量水器新設費	2,796	量水器新設 2,796

